

財 務 書 類 4 表

令和2年度

1 財務書類の概要

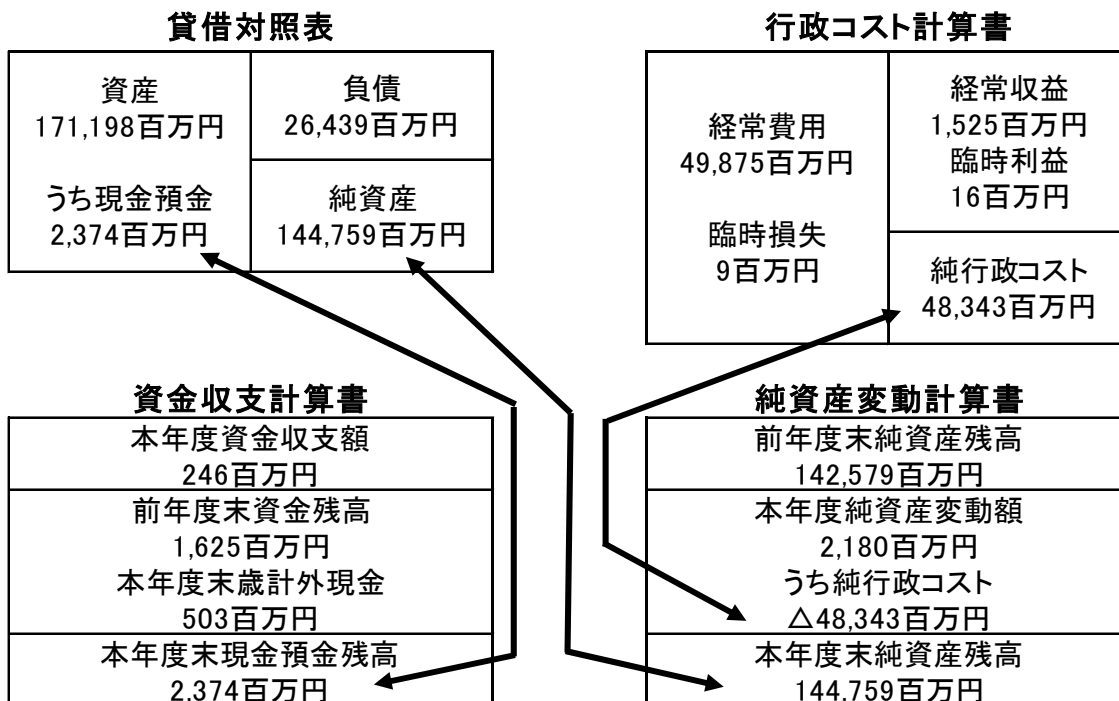
(1) 財務書類の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

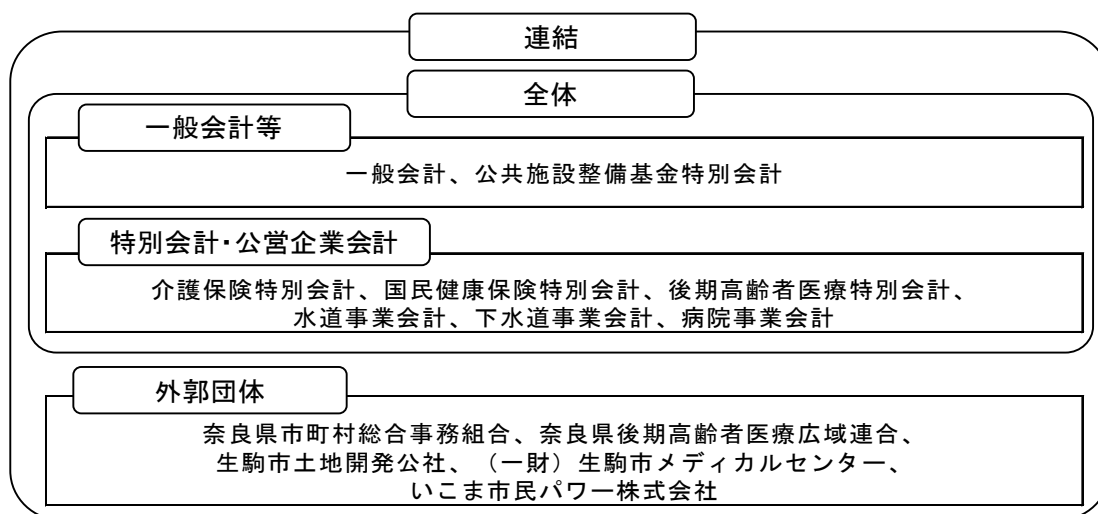


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和2年度末の令和3年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和3年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	R2年度			R元年度	項 目	R2年度			R元年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	164,003	213,190	213,487	162,994	固定負債	22,434	59,687	60,480	23,188
有形固定資産	148,627	202,297	202,393	152,350	地方債	14,429	25,068	25,785	15,077
事業用資産	75,843	82,169	82,228	77,033	長期未払金	1,500	1,500	1,519	1,615
インフラ資産	71,937	116,382	116,382	74,525	退職手当引当金	6,505	6,505	6,561	6,494
物品	847	3,746	3,783	792	その他	1	26,614	26,614	2
無形固定資産	211	3,162	3,164	335	流動負債	4,005	6,791	7,526	4,030
投資その他の資産	15,165	7,731	7,931	10,309	1年内償還予定地方債	2,893	4,815	4,815	2,928
流動資産	7,195	16,332	18,178	6,804	未払金	115	914	1,096	115
現金預金	2,374	8,149	9,114	2,116	賞与等引当金	493	554	563	497
未収金	191	563	589	140	預り金	503	507	514	490
基金	4,648	7,646	7,646	4,586	その他	1	1	538	-
徴収不能引当金	△ 17	△ 34	△ 34	△ 37	負債合計	26,439	66,478	68,006	27,218
その他	-	7	863	-	純資産合計(現在までの世代の負担)	144,759	163,044	163,659	142,579
資産合計	171,198	229,521	231,665	169,797	負債・純資産合計	171,198	229,521	231,665	169,797

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,712.0億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,447.6億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約264.4億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産は約11.9億円減少している主な要因は、中学校トイレ改修事業、小中学校LAN整備事業、小学校の屋内運動場非構造部材耐震化等の新規取得約9.8億円(増加)、減価償却費約21.7億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が約48.6億円増加しています。主な要因は、下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、出資金相当分約38.4億円を計上したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約6.8億円減少していますが、借入収入約22.4億円、償還支出約29.3億円によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、資産合計がそれぞれ約583.2億円、約

604.7億円多くなっていますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約171.4億円）と現金預金（約49.4億円）、下水道事業会計の有形固定資産（約302.0億円）、病院事業会計の有形固定資産（約63.3億円）によるものです。

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、負債合計がそれぞれ約400.4億円、約415.7億円多くなっていますが、主に水道事業会計のその他固定負債（約69.6億円）、下水道事業会計のその他固定負債（約189.3億円）、病院事業会計の地方債（約64.8億円（1年内償還予定地方債を含む））、生駒市土地開発公社の長期借入金（約7.2億円）によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R2年度			R元年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	49,875	73,725	85,836	35,121
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,737	8,409	8,661	7,131
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	14,197	19,316	20,105	13,195
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	241	359	900	235
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	27,701	45,640	56,170	14,560
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,525	4,705	5,656	1,829
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	701	3,793	3,794	850
その他 財産の運用収入や雑入など	824	912	1,861	979
純経常行政コスト (A-B) C	48,350	69,021	80,181	33,292
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	9	155	156	35
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	16	141	141	2
純行政コスト (C+D-E) F	48,343	69,035	80,195	33,325

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約483.4億円で、前年度より約150.2億円（約45.1%）増加しています。主な要因としては、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が約138.3億円増加したことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国

県の補助金など現役世代の負担（次ページの「財源」）で賄われることが理想です。

- 人件費が、前年度と比較し約 6.1 億円増加していますが、主な要因は、会計年度任用職員制度への移行に伴い、報酬額等が増加したことによるものです。
- 移転費用が、前年度と比較し約 131.4 億円増加していますが、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応のため補助金等約 138.3 億円の増加によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、純行政コストがそれぞれ約 206.9 億円、約 318.5 億円多くなっていますが、主に国民健康保険特別会計（約 101.1 億円）、介護保険特別会計（約 84.4 億円）、後期高齢者医療特別会計（約 21.6 億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約 143.8 億円）、連結消去（△ 59.5 億円）によるものです。

(3) 純資産変動計算書

1 年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目	R2年度			R元年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト F	48,343	69,035	80,195	33,325
財源 G	46,600	67,831	79,184	32,225
税収等	24,383	34,754	40,121	23,790
国県等補助金	22,218	33,077	39,063	8,435
本年度差額 (G-F) H	△ 1,742	△ 1,204	△ 1,011	△ 1,100
資産評価差額				
有価証券等の評価差額など I	-	-	-	62
無償所管換等				
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	83	491	491	△ 177
その他				
上記以外の純資産及びその内部構成の変動、過年度の修正など K	3,839	1,869	1,867	-
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	2,180	1,155	1,347	△ 1,215
前年度末純資産残高 M	142,579	161,888	162,312	143,794
本年度末純資産残高 (L+M) N	144,759	163,044	163,659	142,579

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 一般会計等における純行政コスト約 483.4 億円は、地方消費税交付金などの税収等約 243.8 億円や国県等補助金約 222.2 億円で賄っています。本年度差額で約 17.4 億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約 54.6 億円）が含まれていることによるものです。
- その他が、前年度と比較し約 38.4 億円増加していますが、これは下水道事業の地方

公営企業法の適用に伴い、出資金相当分を計上したことによるものです。

- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約21.8億円増加し約1,447.6億円となりますが、下水道事業会計の出資金見合い分の影響を除くと約16.6億円減少し、約1,409.2億円となります。下水道事業会計の影響を除いた場合でも、純資産残高は生駒市の標準財政規模約236.8億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

【全体・連結】

- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べそれぞれ約5.4億円、約7.3億円改善していますが、団体別にみると、国民健康保険特別会計が約0.4億円のマイナスであるのに対し、水道事業会計が約0.8億円、下水道事業が約0.4億円、病院事業会計が約1.4億円、奈良県後期高齢者医療広域連合が約1.9億円となっていることによるものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R2年度			R元年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	3,158	5,642	6,558	3,028
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	44,496	65,440	76,914	30,073
うち支払利息支出 ア	74	221	221	90
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	47,662	71,111	83,503	33,113
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	9	155	156	14
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	-	125	125	2
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,113	△ 2,811	△ 2,814	△ 2,874
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	3,137	4,682	4,686	6,899
うち基金積立金支出 イ	1,269	1,466	1,466	897
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,024	1,871	1,872	4,026
うち基金取崩収入 ウ	603	726	727	3,109
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	1,784	3,792	4,704	△ 1,968
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 799	△ 1,991	△ 2,327	△ 589
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	3,044	4,908	5,377	3,182
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,245	2,916	3,049	2,593
本年度資金収支額 (⑤+⑧+⑫) ⑬	246	839	1,417	△ 434
前年度末資金残高 ⑭	1,625	6,715	7,102	2,060
新規連結による資金の増加額 ⑮	-	92	92	-
本年度末資金残高 (⑬+⑭+⑮) ⑯	1,871	7,647	8,611	1,625
本年度末歳計外現金残高 ⑰	503	503	503	490
本年度末現金預金残高 (⑯+⑰) ⑱	2,374	8,149	9,114	2,116

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約37.5億円増加し、約17.8億円となりました。主な要因は、基礎的財政収支の減少要因となる業務支出約144.2億円の増加がありましたが、増加要因となる業務収入が約145.5億円増加するとともに、投資活動収支が約7.6億円増加したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約37.6億円減少していますが、主な理由は、貸付金支出約18.1億円の減少、公共施設等整備費支出の約23.2億円減少によるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約30.0億円減少していますが、主な要因は、基金取崩収入約25.1億円、国県等補助金収入の約5.1億円の減少によるものです。

【全体・連結】

- 資金残高は、前年度末と比較して、全体が約9.3億円増の約76.5億円、連結が約15.1億円増の約86.1億円となりましたが、一般会計等に比べ増加となった主な要因は、下水道事業会計の令和2年度新規連結による資金の増加0.9億円、介護保険特別会計の本年度資金収支額1.4億円、出納整理期間中の取引に係る連結修正による資金の増加4.5億円などによるものです。